



令和5年3月23日

草津市議会

議長 中嶋 昭雄 様

草津市議会会派 草政会
会長 西田 剛

会派行政視察結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。
記

1. 期 間 令和5年1月23日(月) ～ 令和5年1月25日(水)
2. 日 程
 - 1月23日(月) ■ 福岡県直方市役所 午後2時30分～4時00分
○ DX推進とその課題
 - 1月24日(火) ■ 福岡県福岡市 FRIENDS XVI 天神 午後1時30分～3時00分
○ 大村市における中小企業支援と
産業支援センターO-bizの役割
※大村市産業支援センターで視察予定も、24日早朝より福岡市および大村市周辺に対して暴風雪警報が発令。また公的機関より公共交通機関の大規模かつ長時間にわたる遅延や運休が発生する場合があるとし、不要不急の外出は避けるように発表されていたため、宿泊地付近の貸会議室にて、大村市産業支援センターとリモートにて視察を行った。
 - 1月25日(水) ■ (株)SEED ホールディングス 午前9時30分～11時
○糸島市における「よかまちみらいプロジェクト」の取組について
3. 参加者
草政会 西田 剛・瀬川 裕海・伊吹 達郎・小野 元嗣・永井 信雄
山元 宏和・遠藤 覚・川瀬 善行・井上 薫・服部 利比郎
田中 香治・中嶋 昭雄・横江 政則・中島 美徳
4. 添付資料 別紙のとおり

研修会報告書「DX 推進とその課題について」

報告者：草津市議会会派 草政会 井上 薫

I 視察の概要

- 1 視察日時 : 令和5年 1月23日(月) 14:30~16:00
- 2 視察先 : 福岡県直方市役所
- 3 担当者 : 直方市 総合政策部企画経営課 山中 伸朗様 他
- 4 視察項目 : 「DX 推進とその課題について」
- 5 視察目的 : 直方市においては、「市役所に足を運ばなくても手続きできる行政サービスの提供」を目指して、官民ともにデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に積極的に取り組まれており、大変多くの行政手続きがオンライン申請に移行され、市民の利便性や働き方改革を向上されているとのこと。本市においてもこれまでオンライン化可能な行政手続きやRPAによる内部事務の効率化などに取り組まれているが、まだまだ課題が多いと考えることから、直方市の取り組みや成果、課題を聞かせていただくことにより、今後の草津市の取組の参考とする。
- 6 参加者 : 西田剛 瀬川裕海 中嶋昭雄 永井信雄 小野元嗣
山元宏和 横江政則 伊吹達郎 遠藤覚 中島美徳
川瀬善行 田中香治 服部利比郎 井上薫



II 視察の内容

1 DX 推進の取組について

① 直方市が掲げる三つの DX 推進ビジョン

・内部事務

「デジタル化による生産性の向上」

意識改革と質の高い仕事へのシフトによる B/C の向上

・外部向け行政サービス

「市民・企業の不経済発生の防止」

市役所に足を運ばなくても受けることができる行政サービス

・地域の情報化

「市民所得の向上」

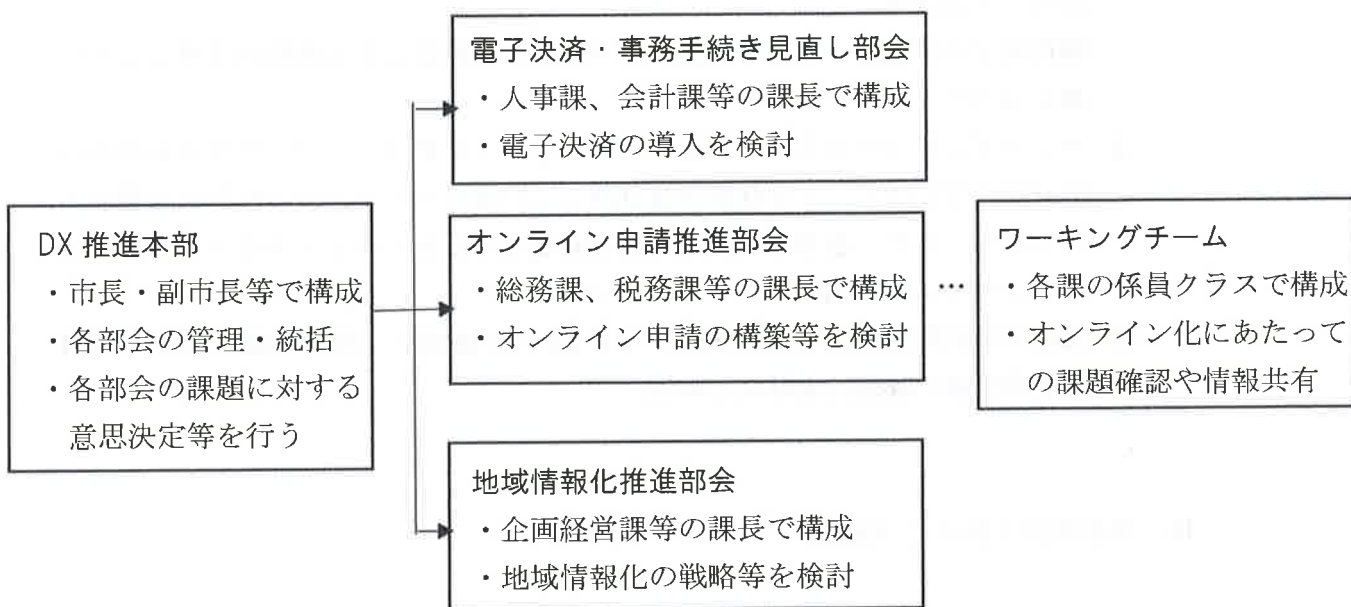
「社会システム産業」興しによる『稼ぐまち』の形成

※DX 構想のビジョンに「内部事務の変革」「外部向け行政サービスの変革」「地域の情報化」を掲げ、「誰でも・いつでも・どこでもスピーディーな行政サービスが受けられる自治体」そして「人・情報・財を集める自治体」を目指され、特徴として、人口が減少していく中で、移住・定住を含めた将来の市民にも支持してもらえるように「地域の情報化」をビジョンに加えることで、地域社会全体に ICT 技術を取り入れ、市民の所得向上を目指しているとのことであった。

※デジタルゼーション（アナログデータのデジタル化）→デジタルイゼーション（業務プロセスのデジタル化）→デジタルトランスフォーメーション（新しい価値の創出）により、職員の余力時間を生み出して、その時間を本来行政が行うべき業務（付加価値を高める取り組み）に注力することを目指されている。



② DX 推進の組織体制 (R3 年度版)

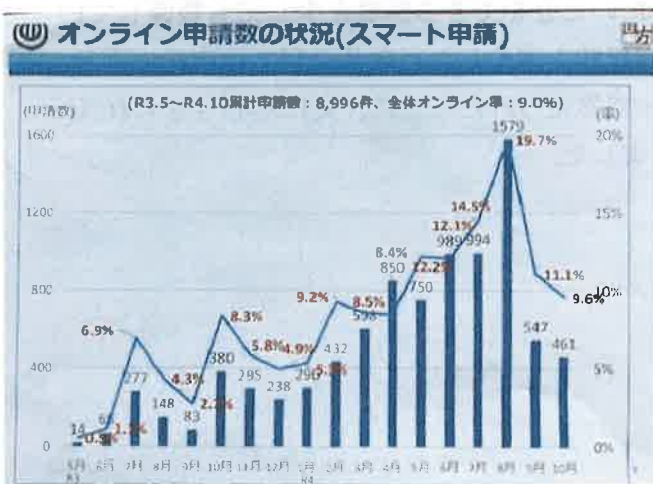


※上記組織体制に加え、CIO（市長）のマネジメントを専門的知見から補佐し、会議での提言や職員へのアドバイスをを行う CIO 補佐官を民間より投入

③ オンライン化の取組実績

国の方針や計画などを基準に手続きの優先度付けをして、推進本部立ち上げから6か月で52%の部署がオンライン申請の構築を経験された。

※目標300の行政手続きのうち、現在は200の手続きを完了されている。



市の手続きオンライン化について

(オンライン手続き推進ポスター)

「スマホ」で、道方市の手続きが出来ます。

【ゴール】

- 3 スマートな社会の実現
- 11 住民受けられるまちづくり

【KPI】

現在 (2022年12月末) : 190手続き

2024年 : 300手続き

2 DX 推進の課題について（会派からの質問に答える）

① 職員の意識改革

職員間での意識のバラツキはあったが、外部有識者による研修の実施により意識を高めた。

② オンライン化できるもの、できないものをリストアップして、できるものから取り組んでいった。190件中30件くらいはマイナンバーカードが必要なものもある。また、法令や条例で対面を必要とするものはオンライン化できないがオンライン化条例を作って対応している。

③ 高齢者等利用困難者（デジタルデバイド）への配慮・支援の課題ならびに職員の業務削減の課題は未解決である。

Ⅲ 視察研修を終えて（感想）

全ての行政手続きを抽出して、法的及び条例等で対面を不可欠とされる業務やマイナンバーが必要となり障壁となっている業務以外の事務について、優先度を決めて順次オンライン化していくという徹底した取り組みがされていたこと。また、ダブルコストの課題についてもペーパーレス化に徹底して取り組まれているということ、さらには、市の方針決定やDX推進組織立ち上げから約半年という短期間で200以上もの事務手続きがオンライン化されていたことに感心させられました。

ここに至るには、様々な障壁もあったことと思われませんが、トップの強い意志と職員の意識改革による行動力、トップダウンとボトムアップが上手くマッチしてこそその成果だと感じました。

オンライン化を進めることにより職員の業務負担が増加していることやダブルコストの課題は残されていますが、「市民がしたいことをできる環境を少しでも整備していくこと、市役所へ来庁しなくてもできる選択肢を増やした行政サービスは市民の満足度の向上につながっている」と自信を持って答えられたことに、更に感心させられ、今後の草津市のDX推進に大変参考となりました。

Ⅳ 研修資料

別添のとおり

視察研修会報告書

大村市における中小企業支援と産業支援センターの役割について

草津市議会会派 草政会 田中 香治

視察研修の概要

- 1 研修日時 : 令和5年1月24日(火曜日) 13:30~15:00
- 2 研修内容 : 大村市における中小企業支援と産業支援センターO-bizの役割について
- 3 講師 : 大村市産業振興部商工振興課 山口氏・センター長 若杉 誠司氏
- 4 参加者 : 井上 薫・伊吹 達郎・遠藤 覚・小野 元嗣・川瀬 善行・瀬川 裕海・
田中 香治・永井 信雄・中嶋 昭雄・中島 美徳・西田 剛・服部 利比郎
山元 宏和

① O-biz の役割と事業内容について

O-biz とは？

大村市産業支援センター（O-biz）は、静岡県富士市産業支援センター（f-Biz）をモデルに開設されました。

f-Biz は、「行列のできる経営相談所」として有名な本気のプロフェッショナルチームによって運営され、「コストをかけずに、知恵を出すことによって売上を伸ばす、業績をV字回復させる」などの多くの成功事例を生み出しております。f-Biz モデルによる産業支援センターの特徴 決算書の分析や現在の問題点を指摘するのではなく、相談者が有する強みを最大限に活かしながらカネではなく知恵を使い個々の課題に即した創造性の高い個別支援を重視



1 産業支援センター運営事業の履歴 (H29～)

- 事業費(直近3か年) ※各年度、共済費 社会保険料等の市負担分 約2,000千円(人事課にて予算化))を含む。全額市単費。
 - ・令和2年度 21,991千円(決算 19,649千円) ・令和3年度 19,720千円(決算 18,814千円) ・令和4年度 19,484千円
- 受付時間等 受付時間：9時30分～17時30分(土日祝日及び年末年始を除く)
- 相談枠：センター長・・・1日5枠(1枠1時間)
- ITアドバイザー・・・原則として、週2日の午後3枠(1枠1時間) 相談費用：無料(事前予約制) 相談回数：制限なし
- 支援体制 センター長(会計年度任用職員) 1名(週5日、1日7時間勤務)
- 事務職員(会計年度任用職員) 2名(週5日、1日6時間勤務)
- ITアドバイザー(外部依頼) 2名(各週1日(午後))
- 事業広報 市公式ホームページ、大村市産業支援センターホームページ、Facebook、公式LINE

② O-biz 導入のきっかけ（設立の経緯と目的）

※協議会からの要望もありましたが、市議会からのお声も多くありました。

■産業支援センター設置の背景 ・平成 23 年 1 0 月 大村商工会議所及び長崎県中小企業同友会大村支部から中小企業振興基本条例の制定についての要望書が市に提出され、その後、大村市中小企業振興条例制定推進協議会（事務局：大村商工会議所）が設立。

・平成 24 年 1 1 月 同協議会から「条例の早期制定についての要望書」が市に提出された。要望書には産業支援センターの設置についても記載されており、市は、産業支援センターについての調査を開始。

・平成 25 年度～ 先進地視察 ・平成 2 5 年 1 2 月 大村市中小企業振興基本条例施行

・平成 2 6 年 3 月 第 1 回大村市中小企業振興会議開催

・平成 27 年 7 月 市は大村市中小企業振興会議において f-Biz モデル（※）にて産業支援センターを設置することを表明。

・平成 27 年度 産業支援センター長を公募→該当者なし

・平成 28 年度 産業支援センター長を再度公募→センター長決定

・平成 29 年 7 月 大村市産業支援センター（O-biz）を開設

③ O-biz の利用状況

1 産業支援センター運営事業(H29～)

■相談実績

①延べ件数、男女別件数、市内外件数

| | 延べ件数 | 男女別 | | 市内外 | | | 不明 |
|------------|-------|--------------|-------|-------|-------|-----|----|
| | | (内訳) | 男 | 女 | 市内 | 市外 | |
| H29 (7～3月) | 653 | センター長 653 | 433 | 220 | 595 | 48 | 10 |
| H30 | 1,142 | センター長 853 | 592 | 261 | 691 | 162 | 0 |
| | | ITアドバイザー 289 | 167 | 122 | 254 | 35 | 0 |
| H31 (R1) | 1,153 | センター長 831 | 593 | 238 | 672 | 159 | 0 |
| | | ITアドバイザー 322 | 232 | 90 | 284 | 38 | 0 |
| R2 | 934 | センター長 599 | 495 | 104 | 511 | 88 | 0 |
| | | ITアドバイザー 335 | 258 | 77 | 280 | 55 | 0 |
| R3 | 758 | センター長 509 | 349 | 160 | 475 | 34 | 0 |
| | | ITアドバイザー 249 | 115 | 134 | 237 | 12 | 0 |
| 合計 | 4,640 | | 3,234 | 1,406 | 3,999 | 631 | 10 |

※平成29年7月開所であるため、平成29年度は9か月間の集計

※ ITアドバイザーは、平成30年4月から配置

※令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ対策として経営相談を実施（相談員は別途配置。上記件数に当該相談件数は含まれていない。）。

1 産業支援センター運営事業(H29～)

②業種別件数

センター長

(単位:件)

ITアドバイザー

(単位:件)

| 業種 | 年度 H29 (7~3月) | H30 | H31 (R1) | R2 | R3 |
|----------|---------------------|-----|-------------|-----|-----|
| 農林水産業 | 30 | 43 | 53 | 14 | 2 |
| 建設業 | 46 | 71 | 63 | 63 | 41 |
| 製造業 | 78 | 95 | 122 | 144 | 99 |
| 情報通信業 | 16 | 32 | 44 | 32 | 18 |
| 不動産業 | 4 | 1 | 14 | 4 | 3 |
| 教育・学習支援業 | 17 | 18 | 2 | 1 | 0 |
| サービス業 | 97 | 139 | 186 | 164 | 107 |
| 医療業 | 0 | 0 | 0 | 2 | 11 |
| 福祉業 | 57 | 46 | 26 | 12 | 16 |
| 飲食業 | 57 | 83 | 66 | 36 | 29 |
| 小売業 | 149 | 144 | 106 | 49 | 56 |
| 運輸業 | 0 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| 未創業 | 59 | 106 | 114 | 68 | 100 |
| その他 | 43 | 72 | 34 | 9 | 27 |
| 合計 | 653 | 853 | 831 | 599 | 509 |

| 業種 | 年度 H29 (7~3月) | H30 | H31 (R1) | R2 | R3 |
|----------|---------------------|-----|-------------|-----|-----|
| 農林水産業 | - | 19 | 9 | 11 | 0 |
| 建設業 | - | 34 | 60 | 49 | 32 |
| 製造業 | - | 37 | 63 | 32 | 29 |
| 情報通信業 | - | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 不動産業 | - | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 教育・学習支援業 | - | 9 | 0 | 1 | 0 |
| サービス業 | - | 44 | 86 | 148 | 88 |
| 医療業 | - | 0 | 0 | 23 | 10 |
| 福祉業 | - | 16 | 10 | 0 | 17 |
| 飲食業 | - | 13 | 23 | 18 | 44 |
| 小売業 | - | 55 | 40 | 28 | 16 |
| 運輸業 | - | 0 | 5 | 0 | 0 |
| 未創業 | - | 36 | 16 | 19 | 2 |
| その他 | - | 26 | 6 | 6 | 10 |
| 合計 | - | 289 | 322 | 335 | 249 |

5

1 産業支援センター運営事業(H29～)

③相談内容別件数

センター長

(単位:件)

ITアドバイザー

(単位:件)

| 内容 | 年度 H29 (7~3月) | H30 | H31 (R1) | R2 | R3 |
|-------------|---------------------|-----|-------------|-----|-----|
| 販路拡大 | 366 | 654 | 630 | 500 | 330 |
| 新製品(サービス)開発 | 94 | 138 | 110 | 19 | 26 |
| 連携 | 12 | 1 | 0 | 0 | 23 |
| 資金調達 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 事業全般 | 122 | 23 | 5 | 3 | 14 |
| 創業(第二創業を含む) | 29 | 25 | 72 | 63 | 88 |
| その他 | 28 | 12 | 14 | 14 | 26 |
| 合計 | 653 | 853 | 831 | 599 | 509 |

| 内容 | 年度 H29 (7~3月) | H30 | H31 (R1) | R2 | R3 |
|-----------------|---------------------|-----|-------------|-----|-----|
| Facebook 作成・更新 | - | 26 | 30 | 13 | 1 |
| Twitter 作成・更新 | - | 0 | 1 | 11 | 5 |
| Instagram 作成・更新 | - | 2 | 6 | 11 | 54 |
| LINE 作成・更新 | - | 3 | 12 | 0 | 3 |
| Webサイト作成・更新 | - | 182 | 191 | 165 | 150 |
| ブログ 作成・更新 | - | 1 | 7 | 14 | 0 |
| その他 | - | 75 | 75 | 121 | 36 |
| 合計 | - | 289 | 322 | 335 | 249 |

オービス支援事例:相談時

豆腐とおからを使ったおからドーナツを開発。
味には自信があるがまだ認知度が低い。売上を上げていくためにはどうしたらいいか？



18

オービス支援事例4:提案内容

☆県外展開を提案

大手完成品とは違い、おからドーナツとしては珍しく「しっとり感」があること、健康ブームが来ていることから、積極的に県外への販路開拓を支援しました。

認知度アップのため、大村商工会議所が主催する「2017年第8回じげたまグランプリ」への出品を提案したところ、優秀賞を受賞しました。

(福祉施設の商品としては初の受賞)

☆オービス自ら販路開拓支援

また、九州の大市場である福岡の大手百貨店などに積極的に商談に行き、販路拡大を支援しました。

19

⑤ 国や県、地域、学校、企業などあらゆる分野との関わり合いについて

国からの予算(経済産業省)を活用し、大村(長崎)でも実施

内容：福岡の企業5社と、長崎の企業5社が参加。各企業の課題解決等を学生とともに検討するプロジェクト（2020年10月～2021年2月まで5回オンラインで実施）

参加企業：福岡5社 ・ 長崎（大村3社・長崎1社・佐世保1社）

参加学生：東大・京大・一橋・早稲田・津田塾・九大・長大

福岡の企業は5回オンラインで実施

大村では毎週オンライン+リアルも実施



地方中小企業を知る機会に

本県も福岡県の中小企業が、大学生と協働して課題解決プロジェクトを実施している。このプロジェクトは、2020年10月から2021年2月まで5回オンラインで実施される。参加企業は福岡5社と長崎5社、参加学生は東大・京大・一橋・早稲田・津田塾・九大・長大。本県からは大村3社、長崎1社、佐世保1社が参加している。

本県や福岡の10社委員会
大学生と課題解決

このプロジェクトを通じて、地方の中小企業を知る機会が生まれ、大学生と協働して課題解決に取り組むことで、地域活性化に貢献できる。また、大学生は実践的な学習を通じて、社会力やリーダーシップを身につけることができる。本県では、このプロジェクトを積極的に推進し、地方の中小企業と大学生との連携を促進していく。また、このプロジェクトを通じて、地方の中小企業を知る機会が生まれ、大学生と協働して課題解決に取り組むことで、地域活性化に貢献できる。また、大学生は実践的な学習を通じて、社会力やリーダーシップを身につけることができる。本県では、このプロジェクトを積極的に推進し、地方の中小企業と大学生との連携を促進していく。

出典：長崎新聞2021年 2月10日



オービズ支援事例：現在進行形

ライフステージ
に応じて
様々な商品開発中



①DIYの子供用スプーン・フォーク：育脳グッズとして東急ハンズでの販売

⑥ O-biz に対する評価・課題と今後の方向性など

毎年アンケートをとっているのですが、約 8 割の事業者様からはいい評価を受けています。一方で、少数ですが厳しいご意見も毎年いただいています。いろんな事業者様がいらっしゃいますし、視点も様々ですので、評価が分かれるのはある意味当然の現象なのかもしれませんが、市としましては厳しいご意見を大切にして少しずつでも改善を図っていかねばならないと思っています。ご意見を受けて市として考える課題としましては、センターの認知度、センターの運営体制の強化、他の支援機関との更なる連携でございます。

⑦草津市へのアドバイスをお願いします。

支援の方法は様々でございます。大事なものは、その支援方法が、草津市の事業者の皆様状況に応じた、草津市の事業者の皆様が求める支援方法なのか、というところかと存じます。草津市におかれては、産業支援コーディネーターによる企業訪問、産学連携や企業間マッチングを進められているとのこと、また、更なる支援についてご研究とのこと、すばらしいお取り組みだと思います。

⑧視察を終えて

今回、草政会にて長崎県大村市における中小企業支援と産業支援センターの役割について視察研修に行く機会を得ました。大村市産業支援センターは、「コストをかけずに、知恵を出すことによって売上を伸ばす、業績をV字回復させる」などの多くの成功事例を生み出しておられます。大村市による産業支援センターの特徴は決算書の分析や現在の問題点を指摘するのではなく、相談者が有する強みを最大限に活かしながら、カネではなく知恵を使い個々の課題に即した創造性の高い個別支援を重視しているとのこと。私たち、草津市の令和5年度当初予算概要、産業振興計画推進費の事業概要には、令和5年度は創業希望者や中小企業等が抱えるビジネス上の課題にワンストップで相談可能な体制を構築するため、草津商工会議所と共同で「仮称ビジネスサポートセンター」を設置するとあります。私は相談業務だけでなく、大村市のように、ある一定の成果が出るまで相談者と向き合う必要があると考えます。また、伴走型のサポート体制を維持していくには、支援員やコーディネーターさんの力量が問われる重要な仕事であると考えるので今後、計画通りに相談件数、案件が増えていくことを想定すると、単なる行政の箱ものとならないよう、支援員、相談員の増加、資質向上等、何らかの形で予算を増額し対応していく必要があると考えます。

視察報告書

『糸島市における「よかまちみらいプロジェクト」の取組について』

報告者：草津市議会会派 草政会 遠藤 覚

I 視察の概要

- 1 視察日時 : 令和5年1月25日(水) 9:30~11:00
- 2 視察先 : 株式会社 SEED ホールディングス
福岡県福岡市中央区 F.Tビル 会議室
- 3 担当者 : 株式会社 SEED ホールディングス
取締役副社長 斎藤修一様
よかまちみらいプロジェクト推進部 部長 永利 勇氣様
課長 松岡 健二様
- 4 視察項目 : 『糸島市における「よかまちみらいプロジェクト」の取組について』
- 5 視察目的 : 糸島市では民間企業(株)SEED ホールディングスによる「よかまちみらいプロジェクト」としてオンデマンドバスの運行、レンタサイクルなどの交通事業を官民で進めておられる。草津市では、民間路線バスの路線見直し、便数の削減が行われ高齢者を中心に交通弱者が発生しており、官民による安定した公共交通政策が求められる。糸島市と(株)SEED ホールディングスの連携した取り組みは、本市にとって大いに参考になるものとする。
- 6 参加者 : 西田 剛・瀬川 裕海・伊吹 達郎・小野 元嗣・永井 信雄
山元 宏和・遠藤 覚・川瀬 善行・井上 薫・服部 利比郎
田中 香治・中嶋 昭雄・横江 政則・中島 美德



II 視察の内容

1 よかまちみらいプロジェクトについて

「よかまちみらいプロジェクト」とは、民間交通事業者の一つである昭和グループのグループ内にある「昭和グループは、地域社会の発展に事業(モビリティ)を通して貢献する」との考えに基づき、民間主導による産官学連携で行われている、地域交通課題に向き合った取り組みである。

「よかまちみらいプロジェクト」は、昭和グループ内企業の一つである株式会社 SEEDホールディングスを中心にグループ企業(13社)を含む主体企業(42社)とエリアパートナー企業(4社)、プロジェクトパートナー(14法人)によるコンソーシアムを形成し、糸島市を拠点に行われている取り組みである。主体企業等には福岡県、糸島市、大学、損保会社、旅行会社、マスコミ、金融機関、広告代理店、小売り事業者など多岐にわたる。

プロジェクトを展開する、糸島市を中心とする糸島半島は、回遊性の低い北部観光エリア、九州大学関係者の移動課題のある九大エリア、高齢化・バス本数が少ないなどの移動課題がある南部高齢者エリアに分類されるとし、糸島半島は地方が抱える交通課題の縮図と考え、課題解決のためにモデル地域にしたいと考えられ、グループが従前より路線バスの運行などを行う糸島半島で当該プロジェクトが立ち上げられた。

プロジェクトの主な事業として、オンデマンドバスや小型EV車シェアリング、レンタサイクル、九州大学との連携などの各種事業展開されている。



2 プロジェクトの内容

① マイルート ルート検索アプリ

既存アプリ「my route (マイルート)」を活用し、糸島半島の移動手段の1dayフリーパス 飲食店の情報・空席情報の提供 観光スポット等の情報発信

② よかちゃり レンタサイクル

観光客 九州大学関係者を対象とした電動自転車のレンタル事業

- ③ トヨタシェア カーシェア
駅から目的地までの移動手段としてカーシェアを導入。九州大学関係者や観光客が利用。カーシェアステーションは増設中
- ④ チョイソコよかまちみらい号 オンデマンドバス
予約時間に最寄りのバス停から目的地付近のバス停まで効率的ルートで運行
詳細は後記。
- ⑤ 防災
糸島市と防災・減災に関する協定締結 行政等と連携した防災教育・啓発活動の実施 災害時は給電車両の派遣
- ⑥ 交通安全
運転挙動装置を載せた車両による危険個所の測定、マップ化 九州大学内での指導者運転教室の開催
- ⑦ エネルギーマネジメント
太陽光パネルで発電した電気を電気自動車に蓄電、蓄電した電気を家庭で使用した時の電力コントロールの実証実験

3 チョイソコよかまちみらい号 オンデマンドバス

糸島市では既存路線バスの路線維持が難しくなっており、本市と同様の課題をもっておられた。この課題については公共交通事業者である昭和グループも同様であり、双方が連携を図り問題解決に取り組まれることとなった。当該事業は昭和グループ主導で行われており、糸島市と綿密に連携を図って実施されている。

オンデマンドバス チョイソコよかまちみらい号は従前より運行していた市内を走るコミュニティーバスの一部をオンデマンドバスに変更したもの。当初車両2台から開始し、運行エリア拡大に伴い4台に増車した。バス停も現在230か所以上となり今後も増設すると予測されている。また、駅への乗り入れもされており、広く市民の足として利用されている。利用は会員制を採用されており、その数は確実に増加しており、利用者も比例している。電話、インターネット予約を採用しており利便性の確保が行われている。会員制を採用していることもあり、利用者情報、利用状況が把握できるようになっている。

(まとめ)

糸島市の地理的状況は草津市に似おり、糸島市は福岡市に近接し近年はベッドタウンとして人口増加している。人口増加は駅近郊に集中しており、校外は人口減少、交通の不便地が増えている。その中で、糸島市は昭和グループと信頼関係を構築してこられた経緯があり、連携を図りながら公共交通政策を進められている。

本市における公共交通不変地の解消は喫緊の課題の一つである。狭い草津市において効率的な公共交通の在り方を考えたとき、民間公共交通会社以外の企業も含めた産官学公民連携のもとに、一体的に課題解決に取り組むことが求められる。そのために行政がしっかりとその役割を果たす必要があると考える。